

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳴海 輝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 池上 純哉

TEL 03-6731-3410

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	14,748	—	78	—	51	—	△28	—
20年12月期第3四半期	15,904	△9.3	△3	—	△39	—	△133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△522.93	—
20年12月期第3四半期	△2,442.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	7,164	1,601	22.4	29,407.15
20年12月期	8,326	1,643	19.7	30,166.58

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,601百万円 20年12月期 1,643百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
21年12月期	—	500.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,726	△0.4	260	256.1	211	572.1	58	—	1,064.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 57,319株 20年12月期 57,319株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 2,851株 20年12月期 2,851株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 54,468株 20年12月期第3四半期 54,468株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、一部では景気持ち直しの動きも見られたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化等、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境でも、市場全体が拡大局面から成熟局面を迎え、さらに景気後退による個人や企業の節約志向の影響により消費需要が抑制され、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ごとの適正利潤の確保やコスト管理の徹底など収益力の向上に努めてまいりました。また、新タイプのLED照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境面を意識した新商材の拡充により環境事業への取組みを強化するとともに、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業を譲受けるなど、事業ドメイン拡大を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,748百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は78百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常利益は51百万円（前年同期は経常損失39百万円）となりました。また、特別損失として、当社が出資している匿名組合（プレミアム1匿名組合）の業務執行について不適切な事象が発生していることが判明し、回収懸念が生じた当出資金に対して投資有価証券評価損を計上したこと等により、四半期純損失は28百万円（前年同期は四半期純損失133百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

なお、従来、マーキングサプライ事業に配賦していた提出会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から配賦不能営業費用としているため、マーキングサプライ事業の営業利益についての前年同期比は算出しておりません。

## (マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業は、景況感の悪化を受けて、全体的に売上が伸び悩み、商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ8,717百万円、インクジェットカートリッジ3,296百万円、MRO558百万円、その他売上1,037百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は13,610百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は409百万円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、国内では、ラベリング用品の売上が堅調に推移するとともに、新商材であるLED照明や事業譲受によるファシリティ関連の売上が新たに寄与したことにより、売上高は1,015百万円となりました。一方、海外では、利益確保を最優先としたリストラクチャリングに取組み、不採算事業の売上が減少したこと等により、売上高は167百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は1,183百万円（前年同期比33.0%増）、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、商品在庫の増加や投資有価証券の取得があった一方で、売上債権や現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,162百万円減少し、7,164百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金や買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,120百万円減少し、5,562百万円となりました。

また、純資産につきましては、繰延ヘッジ損益が増加した一方で、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、1,601百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動において資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ552百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は1,598百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額1,072百万円があった一方で、仕入債務の減少額955百万円、たな卸資産の増加額239百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は274万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入51百万円があった一方で、定期預金の預入による支出242百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は222百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額770百万円、長期借入れによる収入400百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,342百万円、配当金の支払額49百万円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとして、当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、モノクロトナーを中心に業務系の用途での需要が市場を下支えするものの、景気の先行き不透明感を受けて厳しい状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,726百万円、営業利益260百万円、経常利益211百万円、当期純利益58百万円を見込んでおり、前回公表（平成21年8月11日）の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,740,798	2,286,478
受取手形及び売掛金	2,724,386	3,796,265
商品	1,587,479	1,345,085
その他	413,620	372,421
貸倒引当金	△31,490	△36,290
流動資産合計	6,434,795	7,763,960
固定資産		
有形固定資産	14,115	71,452
無形固定資産		
のれん	72,571	48,111
その他	13,684	20,738
無形固定資産合計	86,255	68,850
投資その他の資産		
投資有価証券	152,836	61,854
その他	548,672	486,635
貸倒引当金	△72,104	△125,892
投資その他の資産合計	629,404	422,597
固定資産合計	729,775	562,900
資産合計	7,164,570	8,326,861
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,021	3,012,154
短期借入金	1,670,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	107,200	1,304,329
未払法人税等	10,319	1,620
賞与引当金	21,935	3,924
事務所移転費用引当金	—	19,000
その他	228,984	305,464
流動負債合計	4,168,461	5,546,493
固定負債		
長期借入金	1,354,300	1,100,000
退職給付引当金	30,660	28,507
その他	9,400	8,747
固定負債合計	1,394,360	1,137,254
負債合計	5,562,822	6,683,747

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,036,117	1,119,068
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,681,957	1,764,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,455	△11,274
繰延ヘッジ損益	△70,032	△103,959
為替換算調整勘定	△6,720	△6,561
評価・換算差額等合計	△80,208	△121,794
純資産合計	1,601,748	1,643,113
負債純資産合計	7,164,570	8,326,861

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,748,016
売上原価	13,469,034
売上総利益	1,278,981
販売費及び一般管理費	1,200,616
営業利益	78,365
営業外収益	
受取利息	3,348
受取配当金	519
受取手数料	2,848
その他	6,152
営業外収益合計	12,869
営業外費用	
支払利息	37,295
その他	2,053
営業外費用合計	39,348
経常利益	51,885
特別利益	
固定資産売却益	2,510
投資有価証券売却益	671
貸倒引当金戻入額	500
特別利益合計	3,681
特別損失	
固定資産売却損	719
固定資産除却損	23
投資有価証券売却損	1,567
投資有価証券評価損	48,069
事務所移転費用	1,657
特別損失合計	52,036
税金等調整前四半期純利益	3,530
法人税、住民税及び事業税	10,122
法人税等調整額	21,891
法人税等合計	32,013
四半期純損失(△)	△28,483

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,904,077
売上原価	4,485,730
売上総利益	418,346
販売費及び一般管理費	395,739
営業利益	22,607
営業外収益	
受取利息	1,067
受取配当金	219
仕入割引	680
受取手数料	669
その他	649
営業外収益合計	3,287
営業外費用	
支払利息	12,305
その他	1,949
営業外費用合計	14,254
経常利益	11,640
特別利益	
投資有価証券売却益	295
投資有価証券評価損戻入益	5,478
貸倒引当金戻入額	3,916
特別利益合計	9,690
特別損失	
投資有価証券売却損	288
特別損失合計	288
税金等調整前四半期純利益	21,042
法人税、住民税及び事業税	4,199
法人税等調整額	6,557
法人税等合計	10,756
四半期純利益	10,286



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,530
減価償却費	11,062
のれん償却額	17,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,153
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△19,000
受取利息及び受取配当金	△3,868
支払利息	37,295
固定資産除却損	23
固定資産売却損益 (△は益)	△1,790
投資有価証券売却損益 (△は益)	896
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,069
売上債権の増減額 (△は増加)	1,072,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955,453
その他	26,137
小計	△40,821
利息及び配当金の受取額	3,252
利息の支払額	△37,361
法人税等の支払額	△7,572
法人税等の還付額	25,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△242,064
定期預金の払戻による収入	35,640
有形固定資産の取得による支出	△1,103
有形固定資産の売却による収入	51,059
無形固定資産の取得による支出	△42,429
投資有価証券の取得による支出	△150,200
投資有価証券の売却による収入	8,519
投資有価証券の償還による収入	11,564
その他	54,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	770,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,342,829
配当金の支払額	△49,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△552,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598,065

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,585,087	1,162,929	14,748,016	—	14,748,016
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,250	20,774	46,024	(46,024)	—
計	13,610,337	1,183,703	14,794,041	(46,024)	14,748,016
営業利益又は営業損失 (△)	409,348	△62,852	346,496	(268,131)	78,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が268,810千円増加、「消去又は全社」が268,810千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	15,904,138
II 売上原価	14,604,170
売上総利益	1,299,967
III 販売費及び一般管理費	1,303,768
営業損失(△)	△3,801
IV 営業外収益	23,472
V 営業外費用	59,620
経常損失(△)	△39,949
VI 特別利益	529
VII 特別損失	104,614
税金等調整前四半期 純損失(△)	△144,034
税金費用	△10,976
四半期純損失(△)	△133,058

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,034
減価償却費	13,496
のれん償却費	14,433
貸倒引当金の増減額(△減少額)	92,329
賞与引当金の増減額(△減少額)	18,993
退職給付引当金の増減額(△減少額)	1,042
投資損失引当金の増減額(△減少額)	100,000
受取利息及び受取配当金	△12,954
支払利息	44,579
持分法による投資損失	13,679
固定資産除却損	126
固定資産売却益	△529
投資有価証券評価損	3,510
売上債権の増減額(△増加額)	440,879
たな卸資産の増減額(△増加額)	△172,087
仕入債務の増減額(△減少額)	△384,887
未払金の増減額(△減少額)	△267,159
その他	△121,893
小計	△360,475
利息及び配当金の受取額	12,544
利息の支払額	△45,341
法人税等の支払額	△44,420
還付法人税等の受取額	71,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,768

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△49,851
定期性預金の払戻による収入	52,086
投資有価証券の取得による支出	△531
有形固定資産の取得による支出	△3,159
有形固定資産の売却による収入	2,832
無形固定資産の取得による支出	△435
貸付金の回収による収入	21,868
敷金保証金の増加による支出	△12,479
その他	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,230
配当金の支払額	△75,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,571
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,652
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△438,370
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,406,032
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967,661

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,034,516	869,621	15,904,138	—	15,904,138
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,034	20,304	48,338	(48,338)	—
計	15,062,550	889,926	15,952,476	(48,338)	15,904,138
営業費用	15,069,761	891,240	15,961,002	(53,062)	15,907,939
営業利益又は営業損失 (△)	△7,210	△1,314	△8,525	4,724	△3,801

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。